

1億トン強が排出企業不明 温室効果ガス 経産省



東証1部上場の約1500社のうち、環境報告書やホームページなどを通じ温室効果ガスの排出実態を公表している企業は約400社にすぎず、排出企業が特定できないガス量は、2002年度では産業部門の排出分の約4分の1に当たる約1億2000万トン(二酸化炭素換算)に達することが17日、経済産業省などの推計で分かりました。

この量は同年度の国内総排出量の約1割に相当しており、京都議定書の目標達成のため、政府は来年度以降、企業に温室効果ガス排出量の報告を義務付ける方針です。産業界はこの動きに反発していますが、未公表分の多さが明らかになったことであらためて対応を迫られそうです。

排出実態の未公表企業は、鉄鋼業だけで未公表分の7割を占めており、排出元不明分の大半は大手鉄鋼メーカー数社の分とみられます。同省は近く、公表状況の一覧表をホームページに掲載します。

資料:2004年11月17日付 京都新聞

生活環境箇所 八重樫 早智子

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理 |
| 4 水道法第20条に基づく水質検査 | 8 委託試験・研究・開発 |

